

議第 2 号

佐久穂都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の決定について

平成26年11月 5 日提出
長野県都市計画審議会長

26都第280号
平成26年10月22日

長野県都市計画審議会長 様

長 野 県 知 事

佐久穂都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の決定について

このことについて、都市計画法第21条第2項の規定において準用する同法第18条第1項の規定により、次のように審議会に付議します。

佐久穂都市計画

(佐久穂町)

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

(案)

長野県

決定理由書

佐久穂町は、平成の大合併で平成17年に旧佐久町と旧八千穂村が合併し誕生した。人口は、平成17年の国勢調査では13.0千人で、2次、3次の産業別人口は、80%を超える状況となっている。

隣接する佐久市、小海町において都市計画区域が設定されており、本町において都市計画区域が無指定の場合、中部横断自動車道やインターチェンジ等が整備されることにより無秩序な宅地化や開発が進むことも予想するため、周辺都市との一体となった都市計画を進める必要がある。

また、建築基準法の集団規定、特に接道の義務、条件が適用されていないことにより、防災・安全上好ましくない建物が立地し、建物が拡散しまとまりのない市街地となり、全体として無秩序な市街地が形成され、まちづくりの面から放置できない状況にある。このような宅地化や開発を未然に防止・コントロールするため、計画的な都市の整備をするとともに居住環境・自然環境の保全を図っていく必要がある。

よって、土地の利用を総合的・一体的観点から適正に配分することを確保するため都市計画マスタープランを定める。

目 次

1	都市計画の目標	1
	(1) 都市計画区域の範囲と目標年次	1
	ア 都市計画区域の範囲	1
	イ 目標年次	1
	(2) 都市づくりの基本理念	1
	(3) 地域毎の市街地像	3
2	区域区分の決定の有無及び区域区分を定める際の方針	5
	(1) 区域区分の決定の有無	5
	(2) 区域区分の方針	6
3	主要な都市計画の決定の方針	7
	(1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針	7
	ア 主要用途の配置の方針	7
	イ 土地利用の方針	7
	(2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針	10
	ア 交通施設の都市計画の決定の方針	10
	イ 下水道及び河川の都市計画の決定の方針	11
	ウ その他の都市施設の都市計画決定の方針	12
	(3) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針	13
	ア 基本方針	13
	イ 主要な緑地の配置の方針	13
	ウ 実現のための具体の都市計画制度の方針	14

佐久穂都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の決定

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を次のように決定する。

1 都市計画の目標

本計画は、都市づくりに対する合意形成の促進を図るため、佐久穂都市計画区域を対象として、県が広域的見地から、関係市町村や住民の意向を反映しながら、都市計画の目標とその実現に向けた都市計画の基本的な方針を示すものである。

(1) 都市計画区域の範囲と目標年次

ア 都市計画区域の範囲

- ◆都市計画区域の名称：佐久穂都市計画区域
- ◆対象市町村：南佐久郡佐久穂町
- ◆範囲：南佐久郡佐久穂町の一部

イ 目標年次

- ◆都市計画の基本的な方向：平成42年
- ◆都市施設などの整備目標：平成32年（中間年：平成27年）

(2) 都市づくりの基本理念

<基本理念>

水と緑のうるおい 人の営みが奏でる未来のふるさと

佐久穂町は、八ヶ岳山系、秩父山系に囲まれ、東西に広い町域内の中央部に千曲川が南北に流れ、西に八ヶ岳中信高原国定公園、東に妙義荒船佐久高原国定公園を有し、その河岸段丘に、豊かな自然と共存する生活が営まれており、平成22年国勢調査における人口は、12,069人となっている。

佐久穂都市計画区域(以下、「本区域」という。)は、自然と人間との共存関係を重視し、「水と緑のうるおい 人の営みが奏でる未来のふるさと」という基本理念のもとに、都市計画法、他法令との連携や活用など、また、佐久穂町のまちづくりに関わる条例に基づきまちづくりを推進するとともに、豊かな自然環境、居住地、観光地としての特性を踏まえ、都市の将来像、都市計画の目標を以下のとおりとする。

<都市の将来像>

‘豊かな自然に育まれ、人・水・緑が共生する’
「安全・快適」高原都市づくり

＜都市計画の目標＞

ア 人・水・緑が共生するまちづくり

千曲川、大石川、北沢川、抜井川や北八ヶ岳の湖沼群、古谷溪谷、八千穂高原、また、市街地・集落周辺の農地など多くの豊かな自然環境資源が分布し、これらの中には日本一級、有数の自然環境が多くある。これらの自然と人が共生し、持続可能なまちづくりを実現するため、二酸化炭素の排出量の少ない低炭素社会を目指すとともに、市街地の空洞化、宅地の拡散を防止・抑制する集約型のまちづくりを目指す。また、「佐久穂町環境保全条例」に基づき、自然環境の保全を図るとともに、自然への負荷を極力抑えた土地の利用を行い、また佐久地域及び周辺地域などに対して大切な役割を果たしている水源の涵養、管理などの観点から、森林地域を適正に管理するよう努める。特に佐久地域において「佐久地域及びその周辺地域の地下水等水資源保全のための共同声明（平成23年12月）」が出され、町では「佐久穂町地下水保全条例（平成24年9月制定）」を制定し水資源の保全を図っている。

一度失われてしまうと回復が困難な自然環境や、特に希少野生動植物の生息地等への影響を及ぼすような開発は、都市づくりや土地利用の計画段階で回避するよう努める。これら恵まれた自然環境を積極的に保全し、豊かな自然を未来に継承するまちづくりを目指す。

広い範囲にみられる森林・河川や高原・田園等の豊かな自然景観、眺望景観は、地域のかげがえのない財産となっているので、これらの豊かな景観資源を保全・育成し、高原や田園風景に抱かれる高原都市の形成を目指す。

イ 小さくとも、活力あふれ、光り輝く まちづくり

旧佐久町、旧八千穂村の中心市街地の魅力・活性化、インターチェンジ周辺の計画的土地利用の推進による産業・地域の活性化、自然環境の豊かな八千穂高原・古谷溪谷や歴史的な観光資源、農林業、鉱物資源との連携による観光産業を促進し、小さくとも、活力あふれ、光り輝くまちづくりを目指す。

ウ ‘安全・安心な、快適な’ まちづくり

町土の約8割は森林であり、千曲川が南北を縦貫している。また、千曲川支流によって形成された急傾斜地が多数あるため災害リスクを抱えている地域でもあり、土砂災害特別警戒区域、保安林、砂防指定地、急傾斜地崩壊危険区域の指定がされている。

秩序・均衡ある計画的な土地利用を推進するとともに、災害抑制のための森林の保全、河川整備、市街地における延焼防止のための道路・公園・緑地の整備を進め、「持続可能なまちづくり」・「安全・安心な、災害に強いまちづくり」を目指す。

また、緊急時に備え、ライフラインの確保や情報基盤の構築を図るとともに、特に少子・高齢社会におけるユニバーサルデザイン化により、施設や道路等を誰もが「わかりやすく」、「使いやすく」利用できるような整備を推進し、快適なまちづくりに努める。

(3) 地域毎の市街地像

都市づくりの基本理念を実現するための市街地像は、以下に示すとおりとする。

ア 中心市街地ゾーン

旧佐久町、旧八千穂村の役場周辺は、一定の都市機能が集中する中心市街地ゾーンと位置付け、都市機能の充実を図るとともに、魅力・賑わいのある市街地のゾーンとする。

イ 住宅地ゾーン

既存の住宅が連担して立地しているエリア及び今後住宅立地の進展が想定されるエリアを住宅地ゾーンとして位置付け、豊かな自然と共存・共生し、ゆとりとやすらぎの持てる住環境とする。

ウ インターチェンジ周辺土地利用ゾーン

佐久市に近い立地特性から、インターチェンジ周辺ゾーンは無秩序な開発とならないよう、「特定用途制限地域」等を検討し、住居・商業系の計画的な土地利用を図るゾーンとする。

エ 教育環境保全ゾーン

現在の小・中学校の統合校舎を現在の佐久中学校の周辺に建設し、小・中学校連携教育を行う。その一帯を教育環境保全地区として位置付け、児童・生徒の安全性を確保するとともに、静穏な教育環境を保全・育成するゾーンとする。

オ 農地ゾーン

農地と集落・住宅地の混在する地域は、農地は保全しつつ、集落・住宅地は良好な居住環境の形成を目指す。「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農用地区域として指定されているエリアは、集団的な優良農地として保全し、良好な農村景観を保全する。

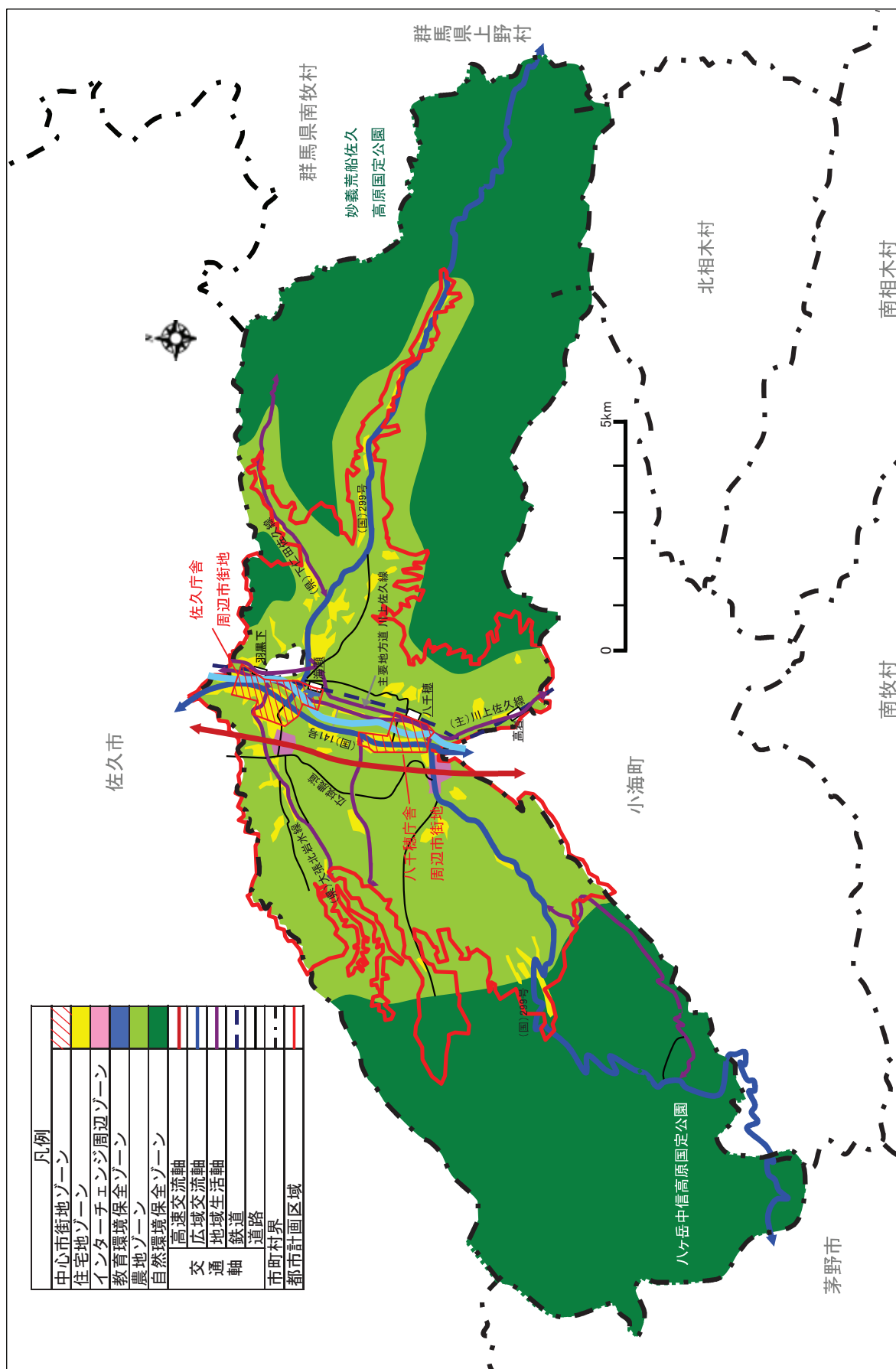
カ 自然環境保全ゾーン

森林・原野は、豊かで貴重な自然資源であり、森林環境の保全を図る。佐久地域及び周辺地域などにも関連している本区域内の水源の保全に充分配慮する。

千曲川、大石川、北沢川、抜井川の河川・北八ヶ岳の湖沼群・古谷溪谷などや妙義荒船佐久高原国定公園・八ヶ岳中信高原国定公園の貴重な自然や生物多様性を保全する。

また、観光・レクリエーション機能を有しているこれらの自然環境と農林産物や貴重な鉱物資源を活かし観光産業を目指し、観光拠点の形成・育成を図る。

◆地域毎の市街地像



2 区域区分の決定の有無及び区域区分を定める際の方針

(1) 区域区分の決定の有無

本都市計画に、区域区分を定めない。

なお、区域区分を定めないとした根拠は、次のとおりである。

ア 県下同一基準での判断結果

県では、人口の動向、土地利用の状況等に着目し、県下同一基準に基づいて、本区域における区域区分の必要性を低いと判断した。その概要は以下のとおりである。

- ・市街地外での農地転用状況をみると、県平均より低く、市街地外での宅地化の傾向も小さい。
- ・平成17年の行政区域人口は12,980人であり、平成12年から平成17年の人口推移は642人の減少となっている。
- ・平成12年から平成17年の第2次・3次産業就業者の伸び率は、7.4%の減少となっており、都市の成長性も高くないことから、市街地拡大の可能性が低い。

イ 地域特性を考慮した区域区分の検討

本区域の土地利用は、千曲川兩岸の地形上の制約が少ない狭小な地域に住宅地などの都市的土地利用が広がっており、それ以外の大部分が森林、農地などの自然的な土地利用であり、一部自然公園区域や保安林に指定されている。

また、「佐久穂町環境保全条例」により、規制・誘導を行っており、今後もこのような方策を継続し、周辺環境と調和したまちづくりを進める方針であり、無秩序な市街化は進展しないものと考えられる。

ウ 区域区分以外の各種都市計画手法の適用を前提として「区域区分」は行わない

本区域は、区域区分の必要性が低いと判断され、区域区分以外の都市計画手法による土地利用規制・誘導を進め、周辺環境と調和した計画的な土地利用を図る。

このような本区域の状況と考え方を踏まえて、以下のような方針とする。

本区域は、今後、他の法令との適切な連携のもとで、区域区分以外の都市計画手法、建築基準法に基づく制度の活用等により、計画的な土地利用の実現が可能と判断し、区域区分を定めない。

なお、市街地が行政区域を越えて連担している本区域では、実質的な一体の都市としての都市計画区域を検討し、一体の都市としての区域区分の有無について検討する必要がある。

(参考)

「区域区分」とは

「区域区分」とは、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、都市計画区域を、優先的、計画的に市街化を図る「市街化区域」と市街化を抑制する「市街化調整区域」とに区分することで、一般に「線引き」と言われている。

「区域区分」を「する」か「しない」かは県が判断

平成 12 年 5 月の改正以前の都市計画法では、「線引き」を「する」か、「しない」かは、国が法律によって定め、当分の間、一定の条件を満たす都市計画区域を対象として、限定的に実施されてきた。しかし、高度成長期の「都市化社会」から安定・成熟した「都市型社会」への移行など、近年の社会経済情勢の大きな変化を踏まえ、平成 12 年 5 月の都市計画法の改正により、「区域区分」については、広域的な観点から県が、地域の状況に応じて区域毎に判断することとなった。

(2) 区域区分の方針

本区域は区域区分を行わないため、本項目に対する記述は要しないが、本区域の基本理念に基づき、計画的なまちづくり実現に向け、今後の人口については以下のとおり参考表記する。

おおむねの人口

本区域の将来におけるおおむねの人口を次のとおり想定する。

表-1 おおむねの将来人口

年次 区分	平成17年 (基準年)	平成27年 (中間年)	平成32年 (目標年)
都市計画区域内人口	13.0千人	おおむね 11.2千人	おおむね 10.4千人

(注) 平成17年欄は「国勢調査結果」、「都市計画基礎調査」による統計値。平成27・32年欄は、国立社会保障・人口問題研究所によるコーホート要因法により算出した行政区域人口から、回帰式による都市計画区域外人口を減じて算定。

3 主要な都市計画の決定の方針

(1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

ア 主要用途の配置の方針

a 商業地及び業務地

一般国道 141 号沿線及び羽黒下駅・海瀬駅・八千穂駅周辺の既中心地を本区域の日常的商業中心地として、機能・利便性の充実を図る

旧佐久町と旧八千穂村の一般国道141号沿線及び羽黒下駅・海瀬駅・八千穂駅周辺の既中心地は、本区域の日常的商業の中心地として生活に必要な商業施設、行政・福祉などの公共・公益施設、利便施設など都市機能を充実し、魅力・賑わいを形成する。

b 集落地

周辺の優れた自然環境と景観に調和した集落地の形成を図る

一般国道141号、一般国道299号、県道川上佐久線、県道下仁田佐久線などの沿線の住宅地と農用地と一体になっている集落地は、周辺の優れた自然環境と景観との調和を図るものとする。

小規模な宅地・敷地や接道状況の悪い住宅地が見られることを踏まえ、「佐久穂町環境保全条例」や地区計画等に基づき良好な集落地を形成する。

また、町土の健全な発展のために、若者の定住促進、高齢者に配慮した住宅施策を充実する。

イ 土地利用の方針

豊かな自然・森林、農地を保全し、これらと共生する「安全・快適」高原都市づくりの実現を目指す

a 優良な農地との健全な調和に関する方針

本区域内に広く分布している農地は、高原野菜・花卉・果樹等が生産されており、大半が農用地区域に指定されている。農用地区域は、本区域の農業生産基盤として欠くことのできない資源であり、産業の一翼を担っている。そのため「農業振興地域の整備に関する法律」による「長野県農業振興地域整備基本方針」に基づく取り組み及び「農地法」の適切な運用を通じ、今後ともその保全を図る。

b 災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針

土砂災害から住民の生命を守るため、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づく土砂災害のおそれのある区域についての危険周知、警戒避難体制の整備、一定の開発行為の制限、建築物の構造規制、既存住宅の移転促進等のソフト対策を推進する。また、砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地崩壊防止法により、指定された区域内においては、土地の形質変更等、土砂災害を誘発する行

為を制限する。

また、市街地での水害に対する安全を確保するため、総合的な土地利用を適正に図るとともに、自然公園法、長野県及び「佐久穂町環境保全条例」、地区計画を適用し、土地利用・開発を抑制する。

c 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針

長野県の希少野生動植物保護条例、レッドデータブックや自然公園法、長野県自然環境保全条例及び「佐久穂町環境保全条例」、その他法令と調整しつつ適切な規制手法の適用を検討する。

無秩序な開発整備や里山の耕作放棄による荒廃などに留意し、レッドデータブックの周知や環境アセスメント、補助金制度、有害鳥獣の捕獲等を通じて、「生物多様性ながの県戦略」が目指す生物多様性と人の暮らしの関わりをより良くしていく取り組みを推進する。

居住者及び観光客に対してその重要性和保護への認識を高め協力を得るため、様々な媒体を通じて周知する。

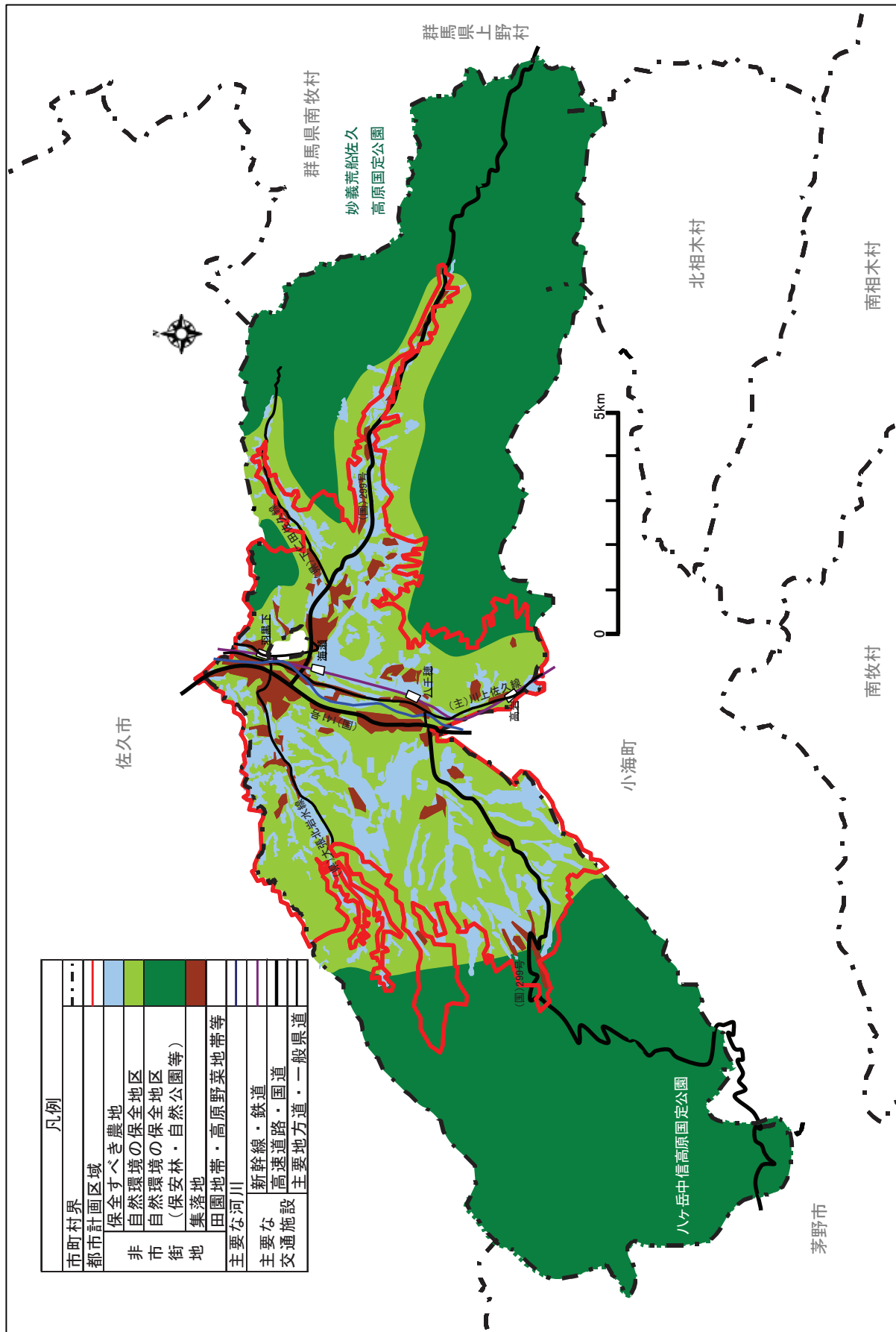
d 計画的な都市的土地利用の実現に関する方針

基本的には、地域の実情を踏まえ、自然環境や農林業と調和する土地利用を目指す。

中部横断自動車道のインターチェンジ周辺等、新たな開発需要が見込まれる区域に対しては、関係機関と調整を図りつつ特定用途制限地域や地区計画などの都市計画制度等を検討する。

また、近年に見られる比較的小規模な敷地面積の宅地化に対しては、「佐久穂町環境保全条例」に基づき規制を行う。

◆将来土地利用構想図



(2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針

ア 交通施設の都市計画の決定の方針

a 基本方針

① 交通体系の整備の方針

本区域には、広域幹線道路の中部横断自動車道の開通が予定されており、小諸市と山梨県北部を結ぶ一般国道141号、佐久穂町と茅野市を結ぶ主要幹線道路の一般国道299号、幹線道路として県道大張北岩水線、主要地方道川上佐久線、町道高野町上区線、広域農道、整備予定の主要地方道川上佐久線バイパスが通る。

秩序・均衡ある土地利用を実現するために、国道、県道の整備・改良、中部横断自動車道のインターチェンジとのアクセス道路の整備を図り、道路交通体系を確立する。

個別の具体的な幹線道路の整備計画の進捗状況や、整備手法、整備道路の周辺状況・土地利用などを勘案し住環境に配慮しながら、今後、必要に応じて都市施設として扱うこととする。

一方、住宅地等の地区内の生活道路については、道路の配置や幅員等の問題が生じている地区も部分的にあることから、地区計画等の活用により計画的な整備を図る。

公共交通手段としては、J R小海線を軸に、デマンド交通システムを組み合わせ、また、周辺部の一部については福祉タクシー等を補助的に用いることで住民の足を確保する。

② 整備水準の目標

幹線道路については、現状の交通機能の維持・強化のための整備・改良を促進する。

生活道路を新設する場合には道路構造令に基づき総幅員 5 mを確保する。既存の地区内の主要道路についても交通量等から必要に応じて適切な幅員を確保するものとする。

b 主要な施設の配置方針

【道路】

南北軸	・ 中部横断自動車道 ・ 一般国道 141 号 ・ 主要地方道川上佐久線
東西軸	・ 一般国道 299 号

佐久市、小海町等近隣市町村との交流促進を図る南北軸として、中部横断自動車道による高速ネットワークの形成が不可欠であり、一般国道141号の利便性向上を図る必要がある。また、千曲川右岸を通る主要地方道川上佐久線は通学路となっており、沿線の小・中学校の統合校舎建設と合わせ、整備を図る。

また、東西軸として一般国道299号を位置付け、交通機能の充実を図る。

さらに、市街地への周辺集落からのアクセス道路の整備を図る

【公共交通】

鉄道に関しては、JR小海線の有効活用により、住民の移動の確保を図る。

バスに関しては、デマンド交通システムの充実により、住民の利便性向上を図る。

c 主要な施設の整備目標

概ね10年以内に整備を予定する施設は、次のとおりとする。

種別	名称等
道路	中部横断自動車道（佐久南IC～八千穂IC（仮称））
	主要地方道 川上佐久線

イ 下水道及び河川の都市計画の決定の方針

a 基本方針

① 下水道及び河川の整備の方針

【下水道】

下水道整備は概ね完了している。しかし、付近まで下水道が整備されていながら未接続の世帯も見られ、既存の社会インフラが十分に活用できていない課題がある。今後は下水道への接続を図るよう積極的に努め、水環境の保全を図る。

また、浄化槽（合併処理浄化槽）による排水や雨水の排水が十分できるように排水施設（側溝や水路等）の整備を図る。

【河川】

本区域の特徴である水辺環境、自然環境に配慮し、北沢川の流化能力の確保を図り、佐久穂町宿岩区及び高野町相生区において洪水氾濫からの家屋等への浸水を防ぐなど河川整備を促進し、治水能力の向上を図るものとし、うるおいのある美しい水辺環境の形成を図るものとする。

② 整備水準の目標

【下水道】

現在の計画を推進し、計画区域内の面整備を完了する。

【河川】

北沢川の未改修部分の河川整備を促進し、うるおいのある美しい水辺環境の創造を推進する。

b 主要な施設の配置方針

【下水道】

公共下水道の計画に基づき、南佐久公共下水道南佐久処理区における接続向上や水洗化率の向上を図る。

【河川】

南佐久圏域河川整備計画に基づき、計画的な河川整備を進める。

c 主要な施設の整備目標

概ね10年以内に整備を予定する施設は、次のとおりとする。

種別	名称等
下水道	(汚水) 南佐久公共下水道南佐久処理区
河川	北沢川

ウ その他の都市施設の都市計画決定の方針

a 基本方針

① ごみ処理施設整備の方針

平成11年3月に策定された「長野県ごみ処理広域化計画」に基づき、関係市町村や関係団体との調整を通じて、ごみ処理施設の建設を推進する。

② 整備水準の目標

年間ごみ処理量の算定に基づく適切な施設規模及び必要面積による整備を行う。

b 主要な施設の配置方針

【ごみ処理施設】

関係市町村や関係団体との調整を通じて、候補地を選定の上、都市施設として都市計画決定を行い、周辺道路整備も含め施設整備を推進する。

c 主要な施設の整備目標

おおむね10年以内に整備を予定する施設は、次のとおりとする。

種別	名称等
ごみ処理施設	広域ごみ処理施設(佐久市)

(3) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針

ア 基本方針

二つの国定公園を含む森林・高原と河川・水源は、多様な生物相から成る豊かな自然、自然風景地であり、現況を極力改変せず、自然環境の保全・回復を積極的に図るものとし、引き続き生物多様性の保全に努める。

生態系の保全上重要な自然地及び風景形成上重要な緑地については、「佐久穂町環境保全条例」や自然公園法、他法令とも調整しながら保全していくものとする。また、自然環境への影響を及ぼす土地利用を行う場合は、その影響を低減させるために、植生の復元や自然素材の活用などの措置を講ずるものとする。

イ 主要な緑地の配置の方針

a 環境保全系統

妙義荒船佐久高原国定公園・八ヶ岳中信高原国定公園・八千穂高原・古谷溪谷における「森林」の保全を図る。また、千曲川を「みどりのシンボル軸」に位置付け、河川緑地を保全するとともに、「生物多様性」の保全を図る。

b レクリエーション系統

子供・高齢者をはじめとする町民の憩い・休養・運動等の場の確保を図る。また、公園等と周辺の自然・緑のネットワーク化を図る。

c 防災系統

災害時における避難地や防災機能を有する公園、広場、地域防災センターなどの整備を図る。

また、土砂崩れの防止のため、河川沿岸の森林等について極力保全を図る。

d 景観構成系統

千曲川、大石川、北沢川、抜井川や北八ヶ岳の湖沼群、古谷溪谷、八千穂高原など多くの豊かな特色ある「水と緑」を守り育て、適切に維持管理するとともに、市街地の身近な緑との連続性を保つことにより「みどりのシンボル軸」の保全・育成を図る。

また、市街地、集落にみられる農地等の緑・景観の維持・保全、歴史的景観である寺社林・緑の保全や建物・公共施設等の都市的景観の形成を図るため、景観行政団体への移行などについて検討する。

ウ 実現のための具体の都市計画制度の方針

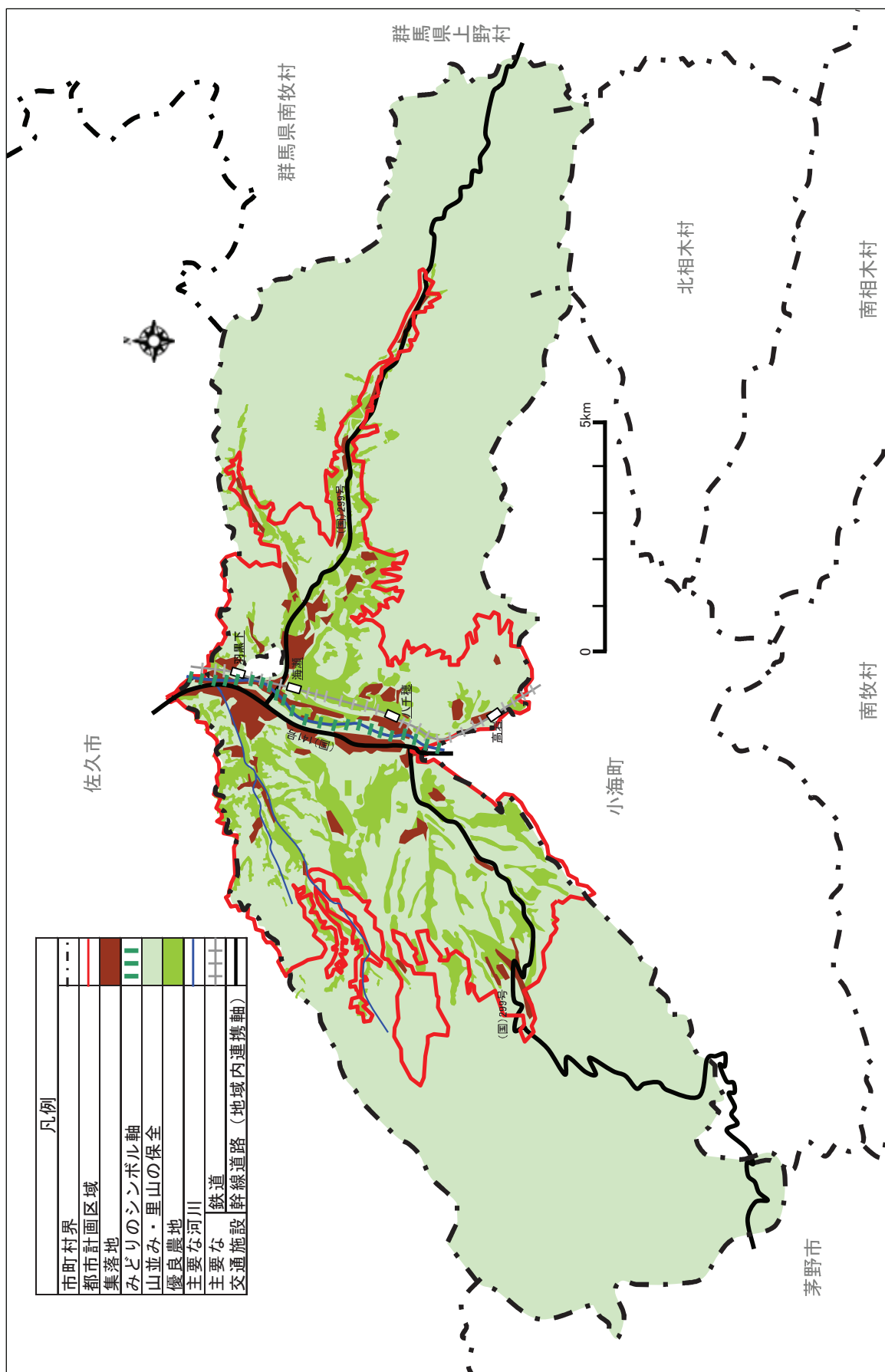
a 公園緑地等の整備目標及び配置の方針

本区域の特徴である自然環境、農村環境と調和した市街地の形成を目指し、公園緑地の計画的な整備を図る。

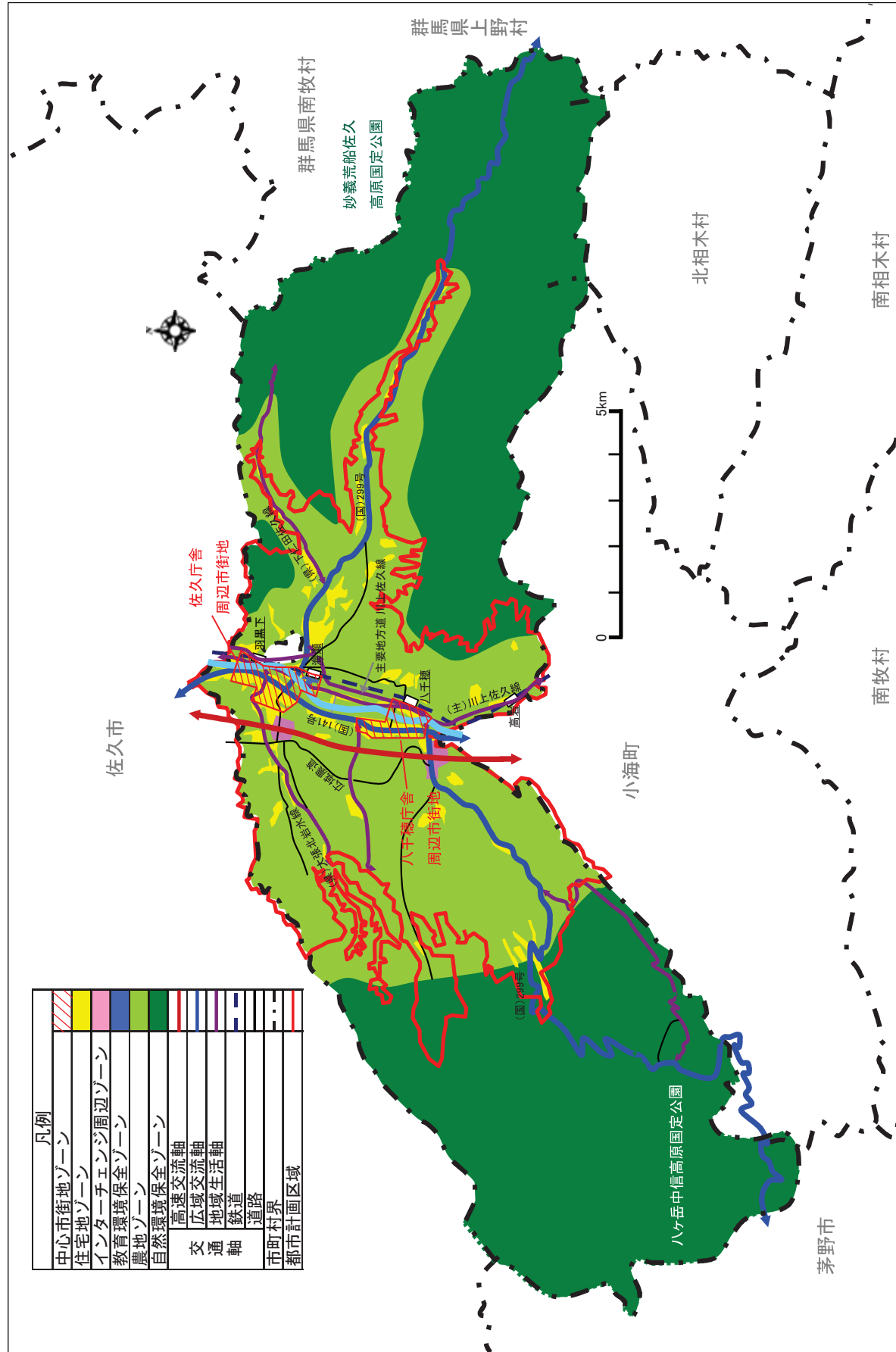
b 緑地保全地域等の決定目標及び方針

本区域の自然環境や田園環境はかけがえのない財産であることから、主要な緑地については適正な指定を行い保全を図る。

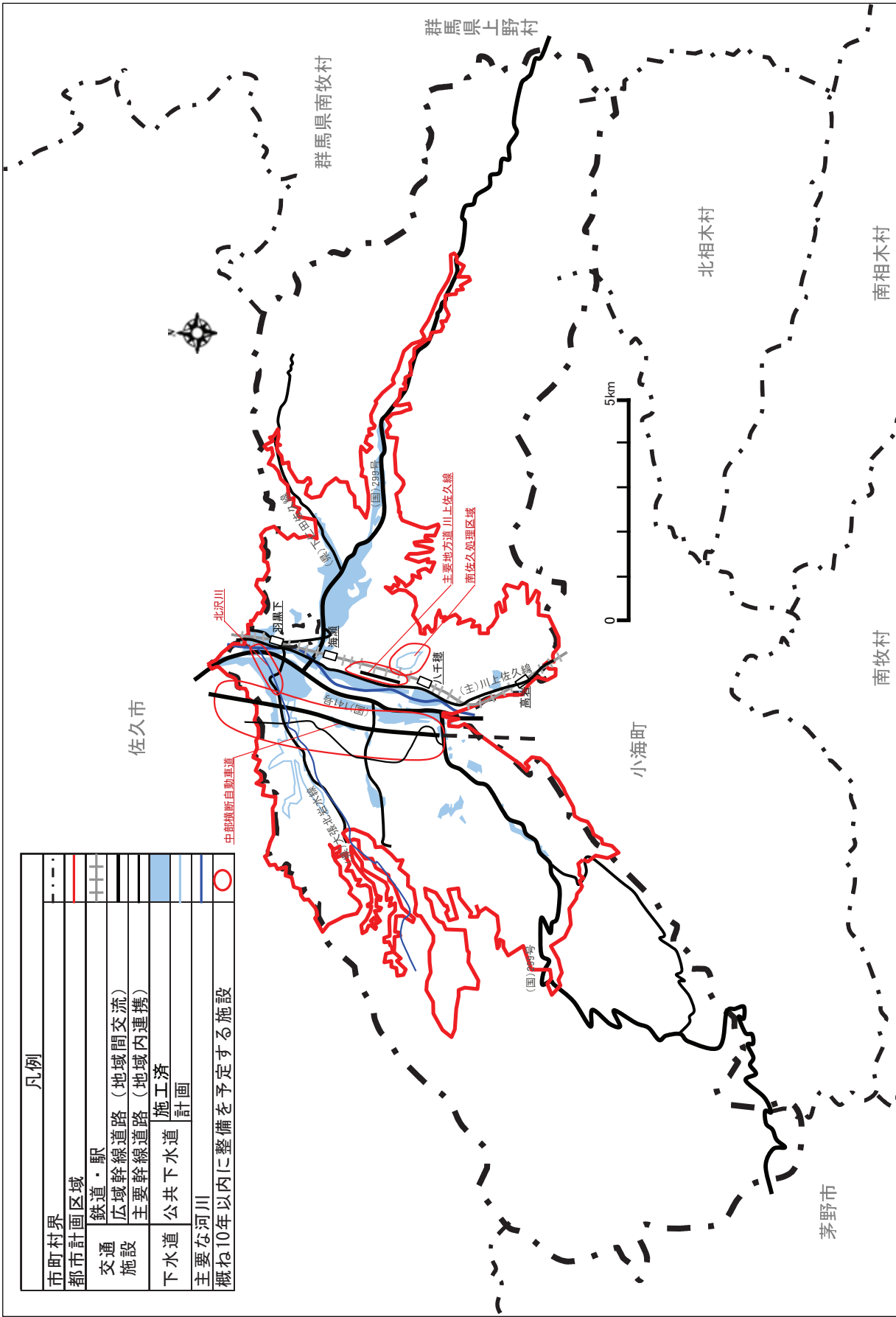
◆ 自然環境整備・保全方針図



◆都市計画区域マスタープラン附图 1 都市構造図



2 都市施設配置図



(参考) 都市計画の策定の経緯の概要

佐久穂都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の決定（長野県決定）

事 項	時 期	備 考
地元説明会	平成 25 年 12 月 19、20、24、25、26 日 平成 26 年 1 月 9、14、15、16、17、20、21、 22、23、27、28、29 日	
公聴会のための素案の閲覧	平成 26 年 4 月 24 日(木)から 平成 26 年 5 月 16 日(金)まで	
公聴会 (都市計画法第 16 条第 1 項)	平成 26 年 5 月 18 日(日)	公述申出なし につき中止
関東地方整備局長事前協議	平成 26 年 7 月 14 日(月)	
関東地方整備局長事前協議回答	平成 26 年 8 月 26 日(火)	
市町村意見聴取 (都市計画法第 5 条第 3 項)	平成 26 年 8 月 22 日(金)	
市町村意見聴取回答	平成 26 年 9 月 10 日(水)	
計画案の縦覧	平成 26 年 9 月 25 日(木) 平成 26 年 10 月 10 日(金)	意見なし
長野県都市計画審議会 (都市計画法第 5 条第 3 項)	平成 26 年 11 月 5 日(水)	
国土交通大臣本協議 (都市計画法第 5 条第 3 項)	平成 26 年 11 月 上旬	(以下予定)
国土交通大臣本協議回答	平成 26 年 12 月 中旬	
決定告示 (都市計画法第 20 条第 1 項)	平成 27 年 1 月 下旬	

佐久穂都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（案）の変更箇所について

計画書 ページ	項目	旧 (第181回長野県都市計画審議会)	新 (第183回長野県都市計画審議会)	変更理由
4	地域毎の市街地像	・(図中) 川上佐久バイパス	・(図中) <u>主要地方道 川上佐久線</u>	・正式名称へ修正
〃	〃	・(図中) 十石道路 (トンネル化要望区間)	・ <u>削除</u>	・関係機関との調整による修正
6	(2) 区域区分の方針	・表-1 おおむねの将来人口 平成27年(中間年) <u>11.5千人</u> 平成32年(目標年) <u>10.7千人</u>	・表-1 おおむねの将来人口 平成27年(中間年) <u>11.2千人</u> 平成32年(目標年) <u>10.4千人</u>	・再精査による修正
11	イ 下水道及び河川の 都市計画の決定の方針	【河川】 本区域の特徴である水辺環境、自然環境に配慮し、北沢川の未改修部分の河川整備を促進し、	【河川】 本区域の特徴である水辺環境、自然環境に配慮し、 <u>北沢川の流化能力の確保を図り、佐久穂町宿岩区及び高野町相生区において洪水氾濫からの家屋等への浸水を防ぐなど河川整備を促進し、</u>	・関係機関との調整による修正
(13)	都市施設整備方針図	図	・ <u>削除</u>	・統一表示による修正
15	自然環境整備・保全方針図	凡例 用途地域	凡例 用途地域 → <u>削除</u>	〃
〃	〃	・(図中) 十石道路 (トンネル化要望区間)	・ <u>削除</u>	・関係機関との調整による修正
16	◆都市計画区域マスタープラン附図 1 都市構造図	・(図中) 川上佐久バイパス	・(図中) <u>主要地方道 川上佐久線</u>	・正式名称へ修正
〃	〃	・(図中) 十石道路 (トンネル化要望区間)	・ <u>削除</u>	・関係機関との調整による修正

計画書 ページ	項目	旧 (第181回長野県都市計画審議会)	新 (第183回長野県都市計画審議会)	変更理由
17	◆都市計画区域マスター プラン附図 2 都市施設配置図	—	・(図中) 概ね10年以内に整備を予定する施設 北沢川 → 追加	・統一表示による修正
〃	〃	—	・(図中) 概ね10年以内に整備を予定する施設 南佐久処理区域 → 追加	〃